

要 約 版

令和6年度市町村決算の概要等について

1 普通会計決算の概要（詳細は別添資料の1～7ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度より増加した。
- ・ 歳入総額は1兆4,434億円で、前年度比2.3%の増となった。
繰越金の減のほか、定額減税の実施により個人住民税が減少した一方、法人住民税等の増による地方税の増、定額減税減収補填特例交付金の増加による地方特例交付金等の増などにより、325億円（2.3%）の増となった。
- ・ 歳出総額は1兆3,822億円で、前年度比2.7%の増となった。
衛生費や商工費が減少した一方、定額減税調整給付金の増加に伴う民生費の増加などにより、368億円（2.7%）の増となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の8～10ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成19年度（比率の初公表）から18年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均で0.1ポイント増の6.7%であり、地方債の許可団体となる18%以上はない。（平成22年度から15年連続）
※早期健全化基準25%以上の市町村がないのは平成19年度から18年連続。
- ・ 将来負担比率は、基準財政需要額算入見込額の減、充当可能基金の減等により、県平均で5.0ポイント増の28.2%であり、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。（平成19年度から18年連続）
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成22年度から15年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の11～17ページを参照）

- ・ 決算規模は2,169億円で、前年度比57億円、2.7%の増加となっている。
 - ・ 経営状況については、赤字事業は18事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約6割の105事業が赤字となっている。
 - ・ 建設投資額は714億円で、前年度比70億円、10.8%の増となっている。
 - ・ 企業債現在高は6,240億円で、前年度比80億円、1.3%の減となっている。
 - ・ 一般会計繰入金は445億円で、前年度比20億円、4.2%の減となっている。
- ※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472 内線 2470]